

研究指導 石光 真 教授

## 韓国経済の実態と現状について

中村 友映

### 1. 研究動機

日本と韓国は隣同士に位置しており、経済も密接に関わっている。ウォン高不況に苦しんでいる韓国経済を身近な題材として研究しようと思った。

### 2. アジアが通貨危機に陥った要因

急速な経済成長を続けていたアジア地域（主にタイ、インドネシア、そして韓国）が 1997 年夏以降経済危機に陥った経済的要因は以下の 3 つにある。

東アジア諸国が資本の自由化を進め、特に短期資金の流入に依存する構造が出来ていたこと

一方、国内の金融制度が整備されず過大な投資・融資が行われバブル経済の様相を呈していたこと

1994 年の中国元の切り下げ以降、東南アジアの輸出競争力が低下していた最中に国内のバブル崩壊が重なり、それを見た海外短期資金が一斉に上げたこと。（下村・稲田（2001）18 頁）

#### アジア通貨危機の経過

金融取引が対外的に自由化された東アジアでは明るい将来展望に目をつけた投資家の群衆心理的な行動により過大な短期民間資本の流入が生じた。結果、好景気になったが経済の過熱は経常収支赤字と資産バブルを招き、海外投資家達に懸念が生じると急速な資金の引揚げが始まった。市場心理はパニック状態になり急激で大規模な逆転流出・通貨価値の急落・外貨繰りの破綻が生じ始め、そして外貨建て債務を抱える企業や金融機関の経営悪化に繋がった、というのが吉富勝氏と大野健一氏の説である。その後、IMF を中心とした国際金融支援が行われた。（同書 76 頁）

### 3. アジア通貨危機への支援

#### < IMF を軸とした国際金融支援 >

	タイ	インドネシア	韓国
IMF の承認日	1997 年 8 月 20 日	1997 年 11 月 5 日	1997 年 12 月 4 日
総額	152 億ドル	342 億ドル以上	583.5 億ドル以上
（うち,IMF）	40 億ドル	100 億ドル	210 億ドル
（うち,日本）	40 億ドル	50 億ドル	100 億ドル
（うち,米国）	0	30 億ドル	50 億ドル

（同書 24 頁）

1997 年 8 月、タイで経済危機が生じた際、タイは日本と経済的関係が深かったためにタイ支援策のとりまとめは日本中心で行うこととなった。アジア主導でタイを救済するメカニズム作りに主眼が置かれ、アジア各国が中心となり資金を拠出した。米国は「アジアの問題はアジア諸国で解決すべき」という姿勢をとっていたが、タイの経済危機が韓国・インドネシア等に波及したため支援を始めた。米国は韓国・インドネシアに主に支援を行ったが、その原因は安全保障上・外交上の考慮が強く働いたことである。

（同書 25 頁）

### 3.1 韓国への支援

#### < IMF 融資条件の主な合意内容 >

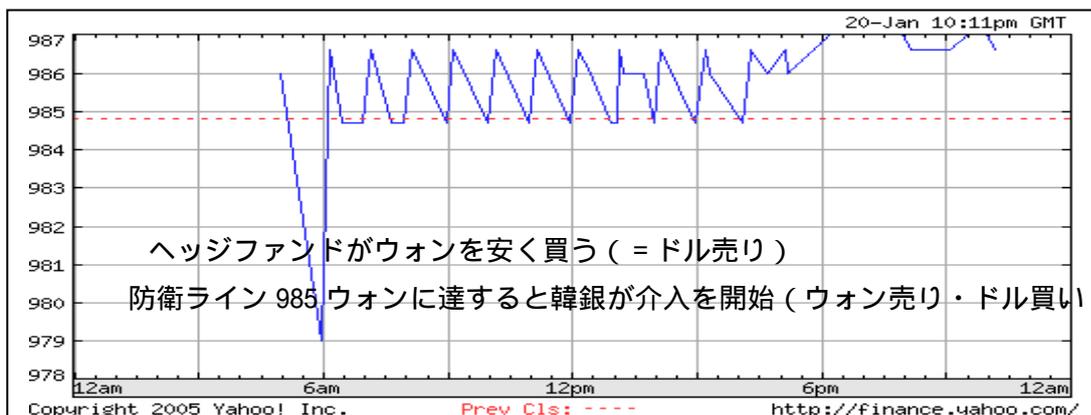
金融引締め策 ・ 98、99 年の経常赤字を GDP 比で年 1% 以内に抑制 ・ GDP 成長率を年 3% 以下に抑制 ・ 物価上昇率を年 5% 以下に抑制 ・ 付加価値税の免除枠の大幅削減 規制緩和策 ・ 外国企業の国内金融機関買収、合併の認可 ・ 外国人による株式投資額枠の拡大 市場の早期完全開放	・ 輸入多角化品目（日本からの輸入規制）撤廃の前倒し実施 企業行動規範・企業構造改革 ・ 企業情報の透明性の確保 ・ 特定企業に対する政府の優遇措置撤廃 ・ 企業の借入依存体質の改善 ・ 財閥の相互保証制度の改善 労働市場の流動化促進 外貨準備高、金融機関のデータに関する情報公開促進
--	---

( 損保ジャパン総研 (2006)2 頁 )

### 4. ウォン高の一因 (韓国銀行のヘッジファンド対策の失敗)

03 年から 05 年にかけて、ヘッジファンドはウォンを百億円規模で買い叩き、ウォンの値上がりを誘った。ウォンが値上がりすると輸出に響くので韓国銀行がそれ以上の値段でウォンを買戻す。そうすると買った値段より韓銀が必ず高く買戻すため、ヘッジファンドは労せずして儲けることができる。

しかし、韓国銀行は介入資金規模が 1 兆円程しかないため、買戻しに限界がある。ヘッジファンドがウォンを買戻し韓国銀行が必死に買戻す。1 兆円を超えてしまうと買うのをやめる。その一例が下記のような攻防である。



貿易依存度が高い韓国は通貨が高くなると輸出不利になるため、韓銀はウォン高を防ぐために介入しようとする。ヘッジファンドは の安値でウォンを買う。ウォンが値上がりして の高値 = 1 ドル 985 ウォンの防衛ラインに達する度に韓国中央銀行が介入してウォンを買ってくれるのでヘッジファンドは何度でも利食いをする事が出来る。(ピーノ(2006a))

#### 4.1 10年間のウォン・ドル為替相場推移



(三橋(2007)90頁)

#### 5.1 日本銀行の為替介入(対照例:日本銀行のヘッジファンドへの対策の成功)

2003年8月、円相場は1ドル=117円前後で落ち着いていた。ヘッジファンドと呼ばれる投機筋はイラク情勢の悪化などを材料に「日本政府がいくら介入しても、1ドル=100円を超す円高になる」と世界の投資家から巨額資金を集めていた。投機筋は更に円買いを仕掛け、このままだと回復しかけた景気が元の状態に戻ってしまいそうになった。

#### 5.2 日本銀行の対応

投機筋は日本円吊り上げのため集中買いを仕掛け、日本銀行はすぐに日本円を投入した。そのため投機筋がいくら買っても円高にはならなかった。その介入規模は1日1兆円、1ヶ月で32兆円に上った。さらに日銀は日本が保有する国債を担保に世界中の銀行から100兆円を借り、日銀法を改正して投入上限を40兆円から140兆円に上げた。

日銀によるこの巨額介入は、円安への誘導により景気てこ入れを狙った脱デフレの切り札だったとの見方が市場にはある。東短リサーチの加藤出氏は、これは「財政出動ができず、金融緩和も限界の中で輸出産業を支える一種の“公共事業”だった」と見ている。(黒川(2004))

#### 6. ウォン高が輸出企業に与える影響

韓国経済の特徴として貿易依存度が高いことが挙げられる。通貨が水準より高くなると輸入が有利になる反面、輸出には不利となる。特に輸出依存度が高い韓国は通貨高になると、輸出すればするほど赤字が増えることとなる。

貿易依存度 (単位 %)

国	輸出依存度				輸入依存度			
	2002	2003	2004	2005	2002	2003	2004	2005
日本	10.6	11.1	12.3	13.1	8.6	9.0	9.9	11.3
シンガポール	141.3	155.4	184.7	196.8	131.5	137.9	161.4	171.4
韓国	29.7	31.9	37.3	36.1	27.8	29.4	33.0	33.2
米国	6.6	6.6	7.0	7.3	11.5	11.9	13.0	13.9
ドイツ	30.4	30.7	33.1	35.0	24.2	24.7	26.1	27.8
フランス	21.3	20.2	20.6	20.7	21.4	20.5	21.5	22.7
英国	17.6	16.8	15.8	16.7	21.3	21.0	21.0	21.7

(総務省：世界の統計第9章 9-3 貿易依存度より中村作成)

## 7. 韓国輸出企業の実態

アジア通貨危機以降から 2002 年までの韓国経済が成功した要因として、アジア通貨危機以前と比べて過度なウォン安と原油価格の低位安定に依存していた点が挙げられる。そのため前提が崩れるとネガティブな要素が一気に表面化し始める。また韓国には多数の問題点が挙げられる。

OECD 加盟国中最低の石油消費効率

大韓石油協会によると GDP 一億ドル当たりの石油消費量は[韓国]：1日 335 バレル  
[OECD 加盟国平均]：1日 149 バレル [アメリカ]：176 バレル [日本]：114 バレル

同じ GDP を稼ぐのに必要な石油量が韓国は日本の 3 倍に達する。また原油価格の高騰による負の影響を韓国は日本の 3 倍受ける。韓国は GDP の原油価格弾力性が高い。(三橋 (2007) 138 頁)

低い労働生産性

- 「韓国の労働生産性、OECD 平均の 39%」(中央日報 2006/09/13)

韓国の 1 時間当たりの労働生産性が OECD 加盟国平均値の 40%にも満たないことが調査で分かった。大韓商工会議所が OECD 資料を分析した報告書によると 00 年～04 年に入って韓国勤労者の 1 時間当たりの労働生産性は 10.4 ドルで OECD 加盟国の平均値 (27 ドル) の 38.6%に過ぎなかった。特にアメリカ (40 ドル)、日本 (39.9 ドル)、フランス (35.6 ドル)、ドイツ (34 ドル)、英国 (32.1 ドル) 等先進国との格差が大きい。これは韓国の労働者が 1 時間働いて生産する価値をアメリカや日本の労働者は 15 分程度で作出すことを意味する。(三橋 (2007) 150 頁)

人件費の高騰

韓国経営者総協会によると 2006 年韓国の大卒初任給は年間約 290 万円、それに対し日本は約 307 万円とほぼ並んだ。特に 1000 人以上の大企業の場合、韓国の初任給が日本の 110.4%と逆に高くなった。例えば、韓国の大手通信企業 SK テレコムの大卒初任給は NTT ドコモを 40%近くも上回り、最大手製鉄企業ポスコの場合、新日鐵よりも 35%も初任給が高い。(三橋 (2007) 149 頁)

輸出企業の歪んだ収益構造

輸出製品の日本依存

韓国企業は技術力不足のため日本に部品・資材を依存する。技術力が無く、部品の内製化が出来ない企業は技術や部品を外部（主に日本）から購入する。実際に、対日貿易赤字は増え続けている。日本から資材や部品を購入し、同じく日本から購入した工作機械で組立て製品を作る。しかし、それでは資材コスト削減が出来ない上、自社の独自技術も磨かれずに企業の競争力は年々低下する。

8. 韓国輸出企業の収益構造の問題点

韓国輸出企業の輸出額自体は毎年増加しており2006年は3000億ドルを超えた。しかし問題は純輸出、つまり貿易収支の黒字の減少にある。売上は伸びているが利益が減少していることを意味するからだ。

サムスン電子の収益構造の例

（単位：ウォン/連結を対象）

	売上金額	売上の割合	営業利益額	営業利益の割合	営業利益率
国内市場	18兆2800億	22.3%	10兆2600億	87.2%	56.1%
海外市場	63兆6800億	77.7%	1兆5000億	12.8%	2.4%

（注：海外市場の営業利益額 = 連結営業利益 - 国内部門の営業利益）

サムスン電子は国内から利益を搾取し、海外で安価に製品を販売する。それにより海外市場におけるシェアを伸ばし規模の経済を追求する、という基本戦略をとっている。これはサムスンに限らず現代自動車・LG電子等韓国の輸出企業の大半に当てはまる。グローバルなシェアを伸ばすことで製造単価を下げ、国内では利益を上乗せして販売する。つまり、海外市場では自国民から搾取した収益を活用し、シェアを拡大し競争を駆逐するという循環構造になっている。

この収益構造が可能な理由として、アジア通貨危機で多くの財閥が消滅したことで残ったサムスン電子・現代自動車等の財閥企業が独占的に国内市場を占有した。また、韓国政府は高関税戦略で国内市場において海外企業から自国企業保護を進めた。（三橋（2007）142頁）

海外で適切な利益を得ようとするすると品質に対し価格が高くなり売れなくなる。そのため海外での利益は低く抑える。しかし、この場合通貨高が進むと海外市場が赤字となってしまう。赤字を避けるために価格を上げると、高品質な日本製品や低価格な中国製品と全く競争できない事態に陥る。

8.1 韓国の構造的な問題点

韓国の対日貿易赤字額

2003	2004	2005	2006	2007上半期	2007（予想）
190億ドル	244億ドル	232億ドル	254億ドル	150億ドル	300億ドル

（厳（2007）より中村作成）

韓国の対日貿易赤字は年々増加傾向にある。対日貿易赤字原因として日本に依存する産業構造が挙げられる。韓国経済が生産規模を増加させることは設備と部品・材料で優位性のある日本からの輸入を増やしかねない、という構造を持つ。これは過去40年間の韓国経済成長の基本図式である。

## 9. 日本に依存する経済構造

韓国経済の問題点として輸出主力品目の約 90%に相当する部分が日本と競合している点にある。韓国の輸出上位 20 品目のうち、日本の上位 20 品目と重なる部分が 14 品目に達する。2006 年 14 品目が韓国輸出で占める比重は 89.4%に達し、実質約 9 割が日本と重なる。特に電子・自動車・機械は日韓の全体輸出三大品目である。(毎日経済新聞(2007))

このように重なる背景に日本が韓国に技術支援を行った点と韓国がベンチマーキングを行っている点が挙げられる。例えば韓国で大手自動車メーカーの現代自動車は三菱自動車との提携で基礎を築いた。サムスン電子もソニーと提携している。実際韓国の IT 製品の部品は日本の半導体に依存している。結果、韓国輸出企業が生産規模を増加し製品を輸出すればするほど、対日貿易赤字は増加する経済構造となっているのだ。また、今までは安価な製品を提供することで市場を開拓していたが、最近は低価格の中国製品と技術力で押す日本製品に挟まれるサンドイッチ状態になっているのが現状である。

## 10. 結論

97 年にアジア通貨危機が発生した際、韓国は経済危機に陥った。その後、経済は回復の兆しを見せるが 05 年のヘッジファンドとの攻防を発端にウォン高となり韓国経済は再び不況となる。一方、韓国と同じようにヘッジファンドに狙われた日本は日銀の巨額介入により景気回復を図った。これまで韓国企業の不振要因はウォン高によって輸出が不利になったことが原因と考えられていたが、実際は 5 で挙げたように韓国経済の問題点によって引き起こされたためであった。石油消費効率の低水準 低い労働生産性 人件費の高騰 輸出企業の歪んだ収益構造 輸出製品部品の日本依存、またそれに伴い独自技術を持たないためウォン高に対応出来なかったことが企業の業績悪化の要因だったのだ。経済構造の改善なしに本格的な経済回復はありえないのではないだろうか。

## 11. 韓国経済から日本が学べること

韓国経済から日本が学べることは、日本は独自の技術を常に開発し続けなければならないことにあるのではないだろうか。韓国は独自技術を持ち得ないため日本の技術に依存している。それにより、対日貿易赤字は増え続けているが、いつ立場が逆転しないとも限らない。資源国ではない日本や韓国は製品に付加価値をつける加工貿易によって成り立っている。つまり、技術が国の基幹となるため他よりも一歩先にいなければならない。技術面で優位に立つには、理系の育成が最重要である。理科離れが深刻化する中で理系の学生を増やす支援策が早急に必要となるだろう。

また、開発した技術の流出を未然に防止する必要もある。昨年のデンソーのように日本は技術流出が相次いでいる。経済産業省が 2006 年に製造業などの 625 社に行った調査では、技術が「流出した」と答えた割合は 35.8%にのぼる。理由として、国が積極的に産業情報の保護をすすめてこなかったこと。企業の技術流出対策が万全ではなかったこと。退職した技術者が他国の企業で技術支援を行っていること、等のように技術流出対策が甘かった点が挙げられる。だが、一つ目の産業情報保護に関しては産業スパイ防止法を経済産業省主体で立案する動きがある等、襲いながらも対策は以前よりも進み始めている。また二つ目の企業の対策では、シャープのように国内に工場を設置しブラックボックス化をすることで技術流出を防ぐという企業も増え始めている。

日本は低価格な中国製品と高品質な日本製品との間で板挟みになる韓国経済を反面教師にし、技術力を高めることで優位性を如何にして保ち続けるのか、また技術流出を何処まで防げるのか、という点が

今後の課題になるのではないだろうか。

#### 参考文献

郭(1999) 郭洋春『韓国経済の実相～IMF支配と新世界経済秩序～』つげ書房 1999年

黒川(2004) 黒川茂樹「円売り・ドル買い大規模介入 脱デフレへ“大勝負”」読売新聞 2004年6月1日付 <http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/special/47/naruhodo146.htm>

巖(2007) 巖在漢「対日貿易赤字が史上最大へ 眩きコラム 商業記者のひとり言. No.163」『産業施設新聞』2007年8月21日付 <http://www.shogyo-shisetsu.jp/article/mutter/mutter163.html>

下村・稲田(2001) 下村恭民・稲田十一『アジア金融危機の政治経済学』日本国際研究所 2001年  
総務省 世界の統計 <http://www.stat.go.jp/data/sekai/>

損保ジャパン総研(1998) 「経済潮流：韓国の通貨危機」損保ジャパン総研『総研クォーターリー』Vol.23  
1998年1月20日発行 <http://www.sj-ri.co.jp/issue/quarterly/data/qt23keizai.pdf>

ピーノ(2006) 韓国に忍び寄る通貨危機 -ワロス曲線- (Part ) 作成日時 : 2006/01/25 19:19  
[http://pinoccio.at.webry.info/200601/article\\_31.html](http://pinoccio.at.webry.info/200601/article_31.html)

毎日経済新聞(2007) 「韓国輸出主力品目70%が日本と重なり輸出競争深化」毎日経済新聞 2007.11.27 07:51:25  
(韓国語)

<http://news.mk.co.kr/newsRead.php?sc=30000001&cm=%ED%97%A4%EB%93%9C%EB%9D%BC%EC%9D%B8&year=2007&no=647410&selFlag=&relatedcode=&wonNo=&slD=>

三橋(2007) 三橋貴明『本当はヤバイ！韓国経済～迫り来る通貨危機再来の恐怖～』彩図社 2007年